

1 本県の森林・林業と自然環境の現状

(1)本県の森林

県土は、東西約84km、南北約98kmとほぼ楕円形をなし、その面積は、約64万ha(国土面積の約1.7%)です。北部の日光・那須の山々から南部の緑の平野まで、県土全体が水と緑の美しい自然に恵まれています。

また、首都東京から60～160km圏に位置し、新しい国土発展軸の中心線である東北新幹線や東北自動車道が中心部を縦貫するなど、強力な交通・交流軸を有しています。一方、この有利な立地条件から、本県の土地利用状況は、年々変化をみせており、住宅や道路などの面積が増加する反面、森林や農用地の面積が減少する傾向にあるなど、都市的な土地利用への移行がみられます。

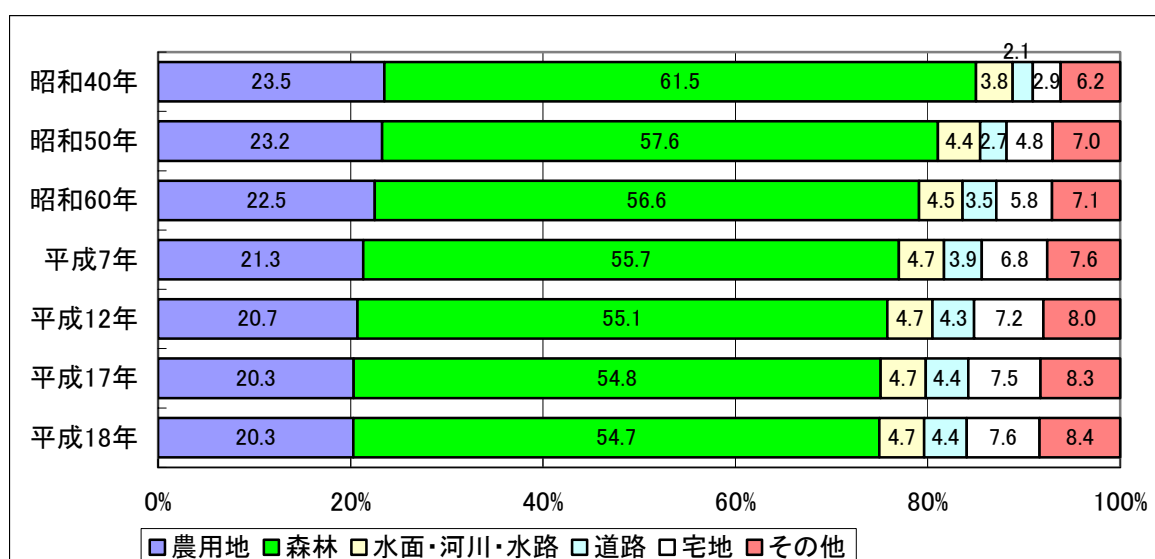
本県の森林は、県土の約55%を占め、木材の生産、県土の保全・水資源のかん養などの機能を有するほか、レクリエーションや保健休養の場として、多くの人々に親しまれるなど、私たちの生活に欠かすことのできない重要な役割を果たしています。

<土地利用の推移>

(単位:km², %)

区分	昭和40年		昭和50年		昭和60年		平成7年		平12年		平成17年		平成18年	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
農用地	1,506	23.5	1,491	23.2	1,444	22.5	1,369	21.3	1,330	20.7	1,303	20.3	1,300	20.3
森林	3,946	61.5	3,716	57.6	3,630	56.6	3,568	55.7	3,529	55.1	3,509	54.8	3,504	54.7
水面・河川・水路	247	3.8	276	4.4	289	4.5	299	4.7	300	4.7	300	4.7	298	4.7
道路	135	2.1	174	2.7	223	3.5	250	3.9	275	4.3	285	4.4	283	4.4
宅地	184	2.9	308	4.8	371	5.8	438	6.8	463	7.2	481	7.5	485	7.6
住宅用地	153	2.4	205	3.2	240	3.7	273	4.2	291	4.5	303	4.7	305	4.8
工業用地	17	0.3	39	0.6	43	0.7	50	0.8	50	0.8	47	0.8	48	0.7
その他	14	0.2	64	1.0	88	1.4	115	1.8	122	1.9	131	2.0	132	2.1
その他	398	6.2	446	7.0	547	7.1	484	7.6	511	8.0	530	8.3	538	8.4
合計	6,419	100.0	6,414	100.0	6,414	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0

(県地域振興課調べ)

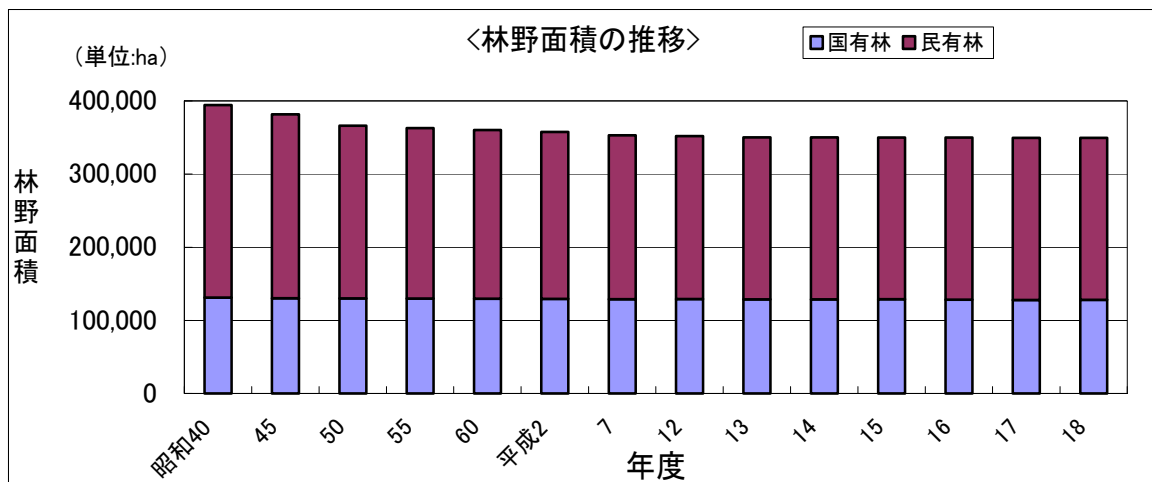
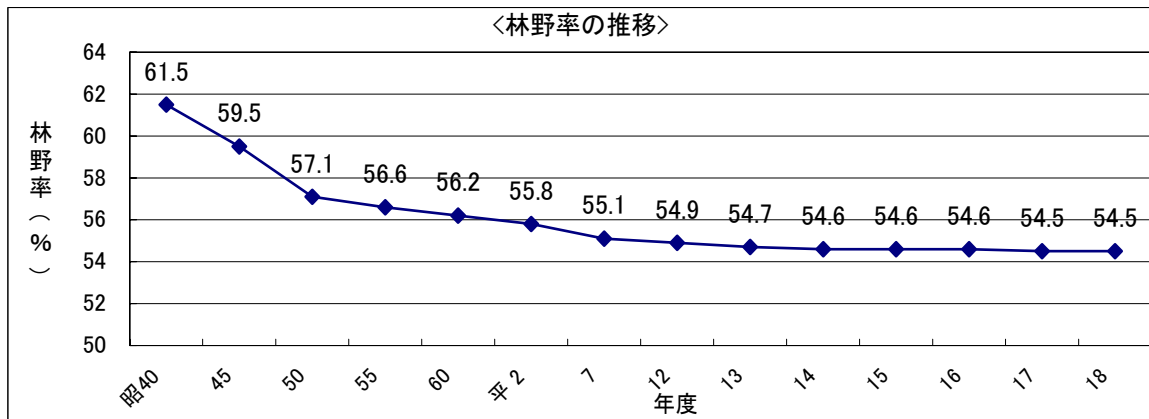


<種類別林野面積等の推移>

(単位:ha、千㎡)

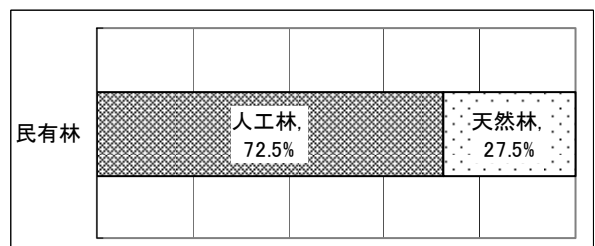
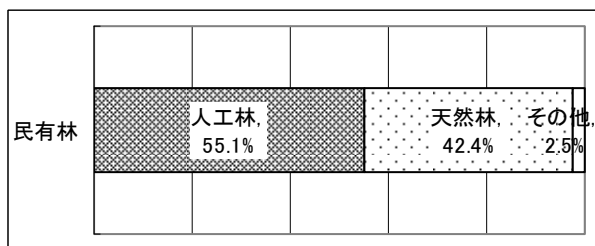
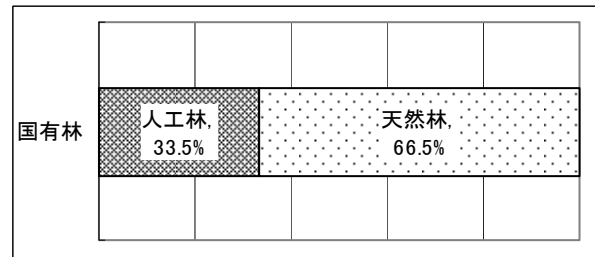
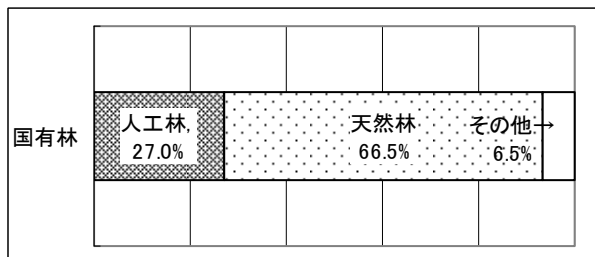
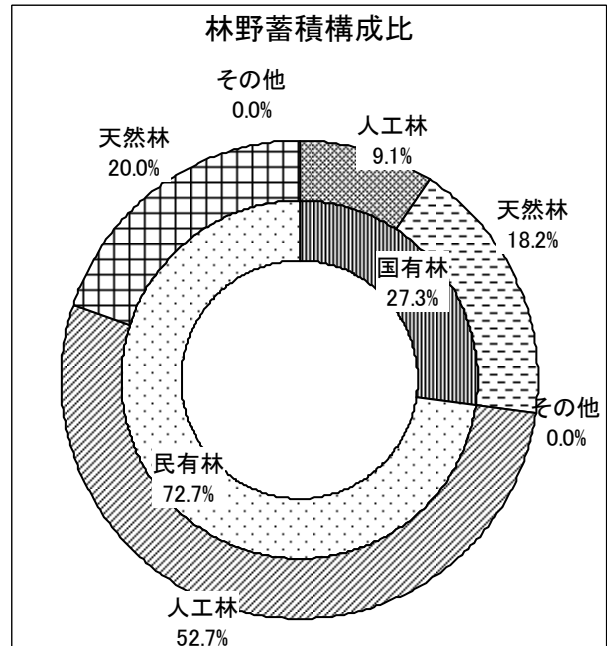
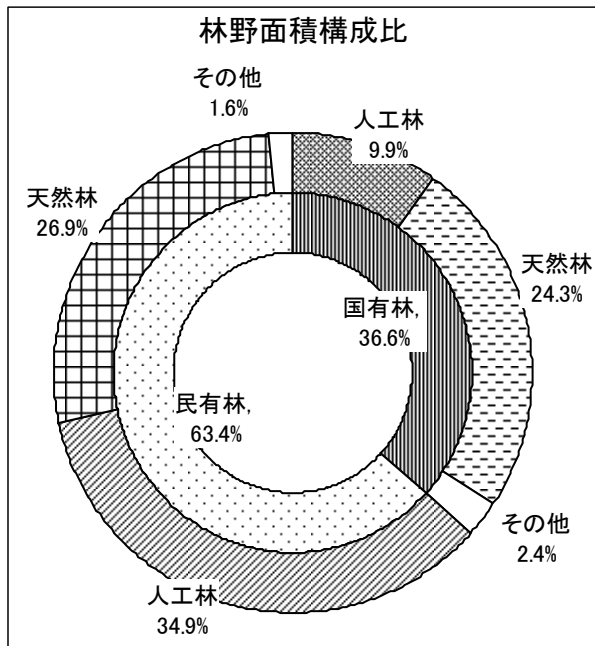
年度	林野面積	県土面積に占める割合(%)	所有別面積				用途別蓄積		
			国有林		民有林		用材林	薪炭林	その他
			面積	構成比(%)	面積	構成比(%)			
昭40	394,401	61.5	131,175	33.3	263,226	66.7	24,513	6,039	38
45	381,703	59.5	130,402	34.2	251,301	65.8	25,581	5,146	771
50	366,213	57.1	129,956	35.5	236,257	64.5	29,221	5,535	112
55	362,758	56.6	129,756	35.8	232,993	64.2	33,338	6,199	120
60	360,369	56.2	129,707	36.0	230,662	64.0	37,489	7,006	138
平 2	357,588	55.8	129,373	36.2	228,215	63.8	41,800	5,525	165
7	352,963	55.1	128,961	36.5	224,002	63.5	46,420	8,232	170
12	351,949	54.9	129,116	36.7	222,833	63.3			
13	350,287	54.7	128,803	36.8	221,484	63.2			
14	350,167	54.6	128,800	36.8	221,366	63.2			
15	350,028	54.6	128,898	36.8	221,130	63.2			
16	350,035	54.6	128,159	36.6	221,876	63.4			
17	349,542	54.5	127,883	36.6	221,659	63.4			
18	349,531	54.5	127,965	36.6	221,566	63.4			

※用途別蓄積は、平成12年度以降調査していない。



<所有林・人天別林野面積・蓄積>

区分		面積(ha)	蓄積(千m ³)		
			構成比(%)		構成比(%)
国有林	人工林	34,590	9.9%	5,971	9.1%
	天然林	85,091	24.3%	11,856	18.2%
	その他	8,284	2.4%	2	0.0%
	総計	127,965	36.6%	17,830	27.3%
民有林	人工林	122,150	34.9%	34,403	52.7%
	天然林	93,931	26.9%	13,067	20.0%
	その他	5,485	1.6%	-	-
	総計	221,566	63.4%	47,469	72.7%
総計	人工林	156,740	44.8%	40,374	61.8%
	天然林	179,022	51.2%	24,923	38.2%
	その他	13,769	3.9%	2	0.0%
	総計	349,531	100.0%	65,299	100.0%



(2) 林業基盤

本県の森林は、昭和 40 年度に県土面積の 61.5% を占めていましたが、40 年代の高度成長期に急速に開発され、50 年代以降も減少を続けてきた結果、平成 18 年度末には、54.5% (349,531ha) となっています。

森林を所有別にみると、民有林 63.4%、国有林が 36.6% となっており、また、人工林の蓄積は、18 年度末に 40,374 千 m³ となり、全体の 61.8% を占めています。

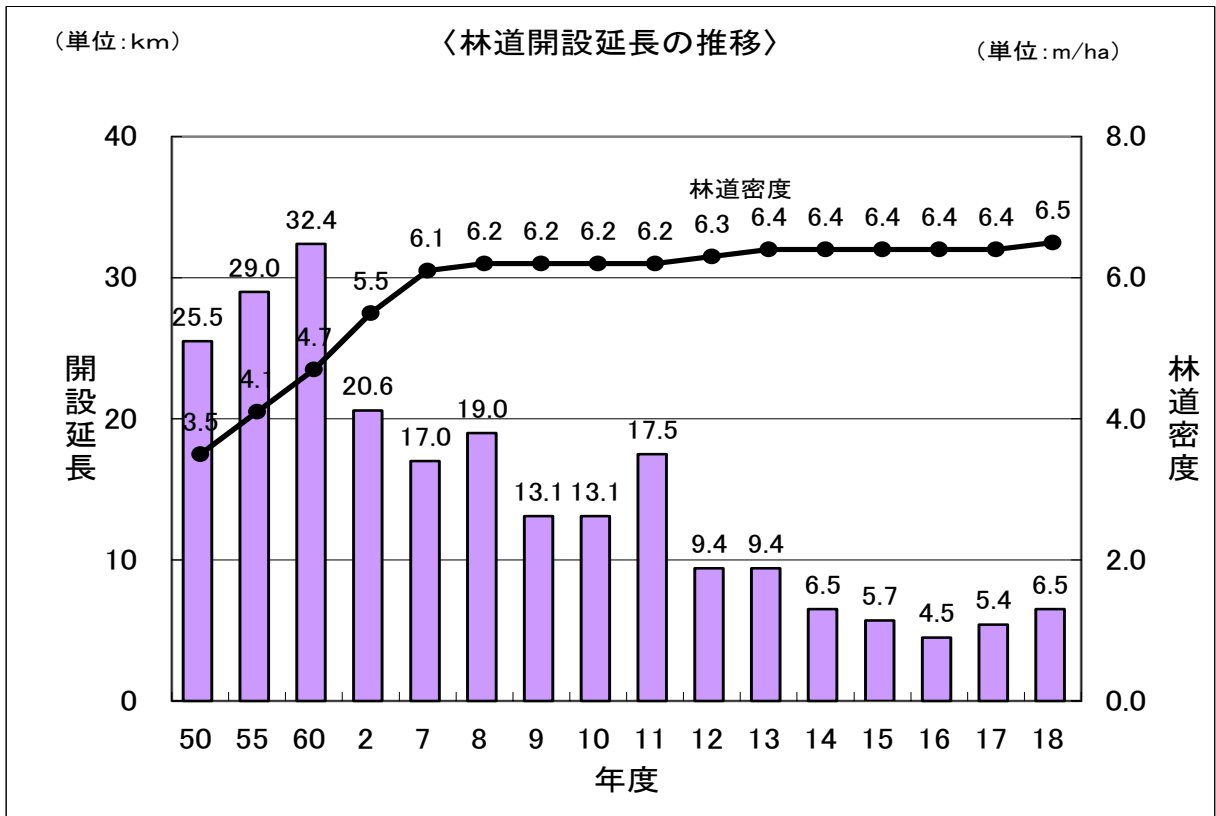
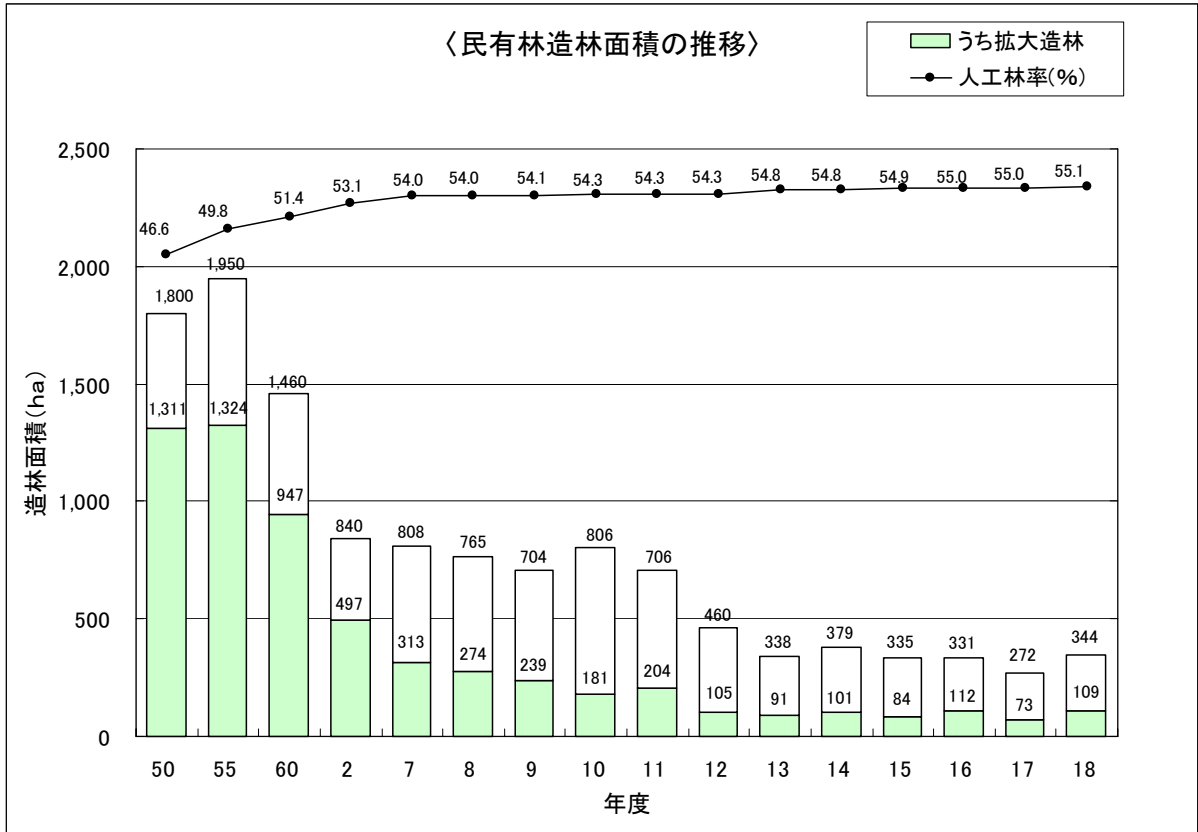
県では、森林のもつ経済的、公益的機能をより高度に発揮させるため、県内 3 つの森林計画区に、5 年ごとに 10 年を一期とする地域森林計画を樹立し、地域の実態にあった立木の伐採、造林、保育などの森林施業を進めています。

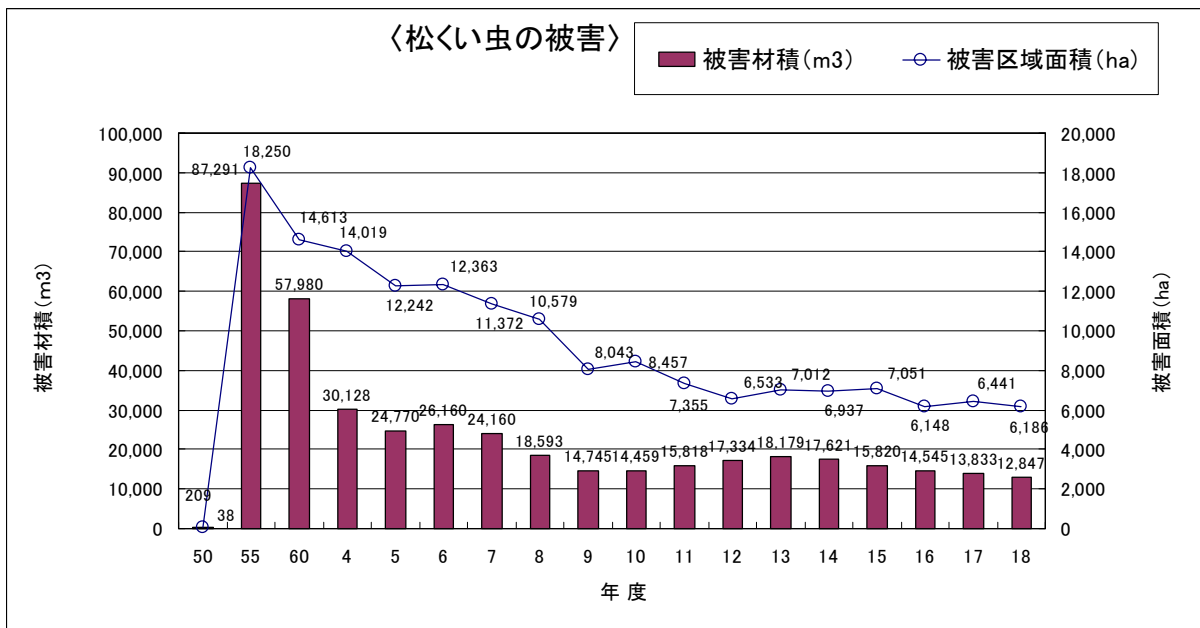
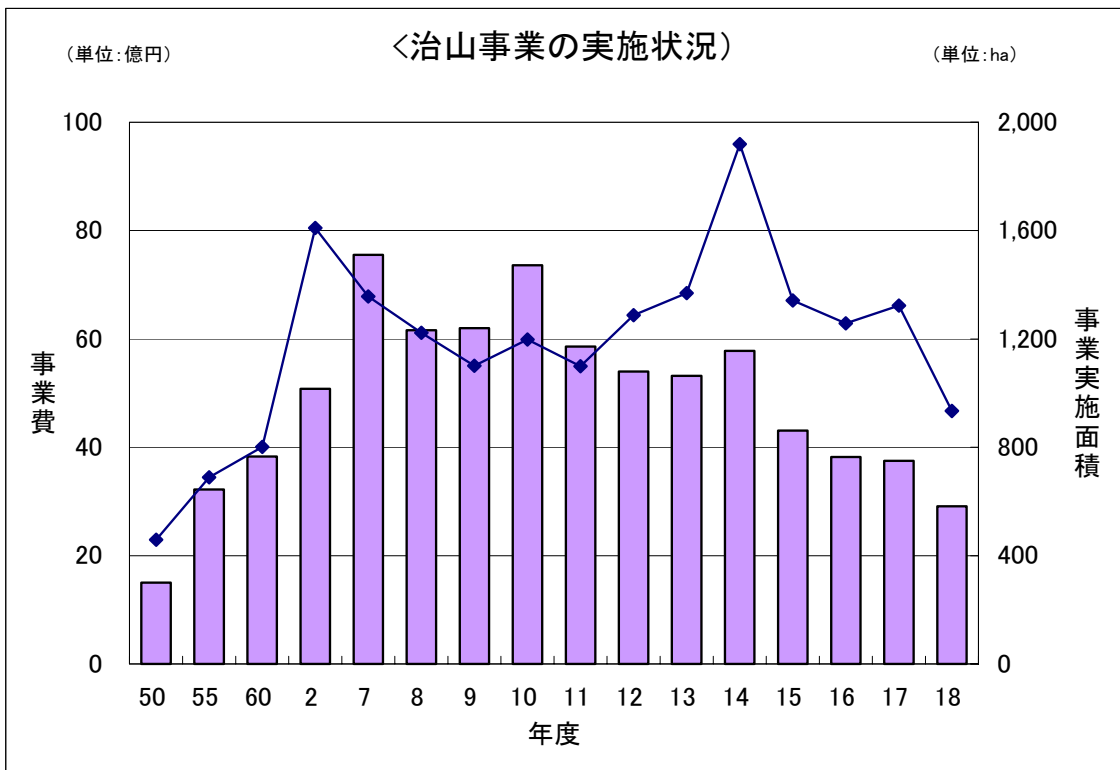
木材生産の主要基盤である人工林は、これまで拡大造林や再造林の推進によって確保され、民有林の人工林率は、平成 18 年度末で 55.1% と全国平均を上回っています。しかし、現在造林面積は、造林適地の減少、材価低迷に伴う主伐控えなどのために伸び悩みの状態にあります。

戦後の拡大造林により造成された人工林は、約 5 割が間伐対象の 3 ~ 9 齢級になっています。県では、健全で活力ある森林に育成するため、間伐等推進 3 年対策として、平成 17 ~ 19 年度で 14,700ha の間伐実施を推進しています。林道の整備については、平成 18 年度に 6.5km 開設し、実質累計は 1,469km となっています。なお、林道密度は 6.5m / ha となっています。集約的な林業経営を行うために必要な作業道については、平成 18 年度に 29.4km 開設するなど引き続き整備を進めています。また、林道舗装については、平成 18 年度には 9.6km を実施し、全体で 748km となり、舗装率も 50.9% となっています。

荒廃林地の山地災害箇所については、平成 18 年度には 934ha の治山事業を実施しました。また、森林の有する土砂流出（崩壊）の防備や、水源かん養等の公益的機能を保全等するための保安林については、182,925ha が指定されています。

昭和 53 年度以降、急激に拡大した松くい虫の被害に対しては、航空散布を中心とした防除対策を積極的に実施してきた結果、被害材積は昭和 56 年度以降減少してきています。平成 9 年度からは、地上散布、伐倒駆除を中心とした防除対策により、被害のまん延防止に努めてきた結果、平成 18 年度の被害材積は約 12,800m³ となり、被害のピークであった昭和 55 年度以降最少の被害材積となっています。





(3) 木材需給

素材の供給量は、昭和46年の1,505千m³を最高として年々減少の傾向にあり、平成17年は516千m³で、ピーク時の34%となっています。

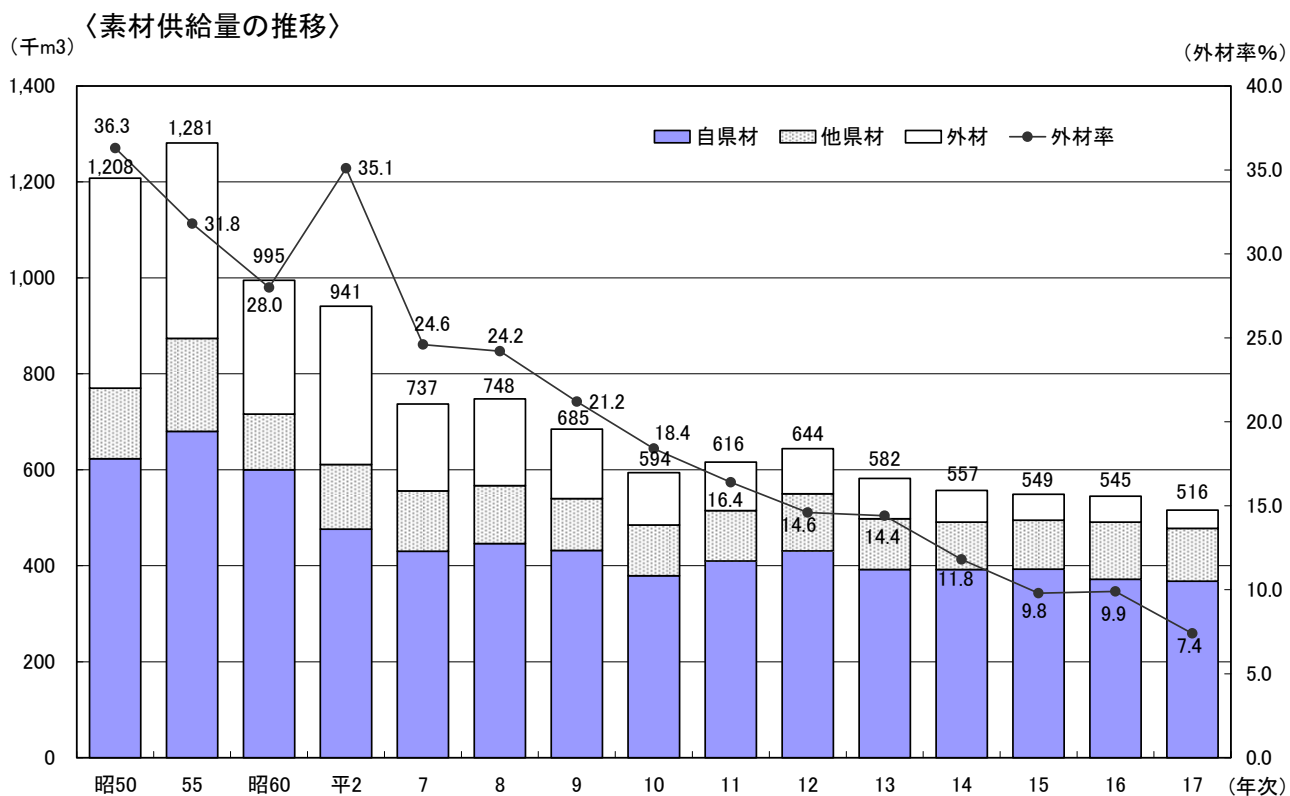
素材供給の内訳をみると、近年では自県材の割合は約7割で推移しており、外材が占める割合が減少する一方、他県材の割合が増えつつあります。

また、素材の需要における用途別の内訳については、約9割が製材用となっています。

その製材について、近年の動向をみると、製材工場数、製材品出荷量ともに減少の傾向にあり、平成17年はそれぞれ225工場、282千m³となっています。

このような中、今後成熟期を迎える本県の森林資源を有効に活用するために、木材産業の体質強化を図りながら、消費者のニーズに即応し、品質の優れた県産材を安定的に供給できる体制づくりを進めています。

また、とちぎ木の県推進運動や県産材を活用した木造住宅の見学会等を行い、木の良さや県産材の利用を広く普及啓発し、県産材の需要拡大を積極的に進めています。



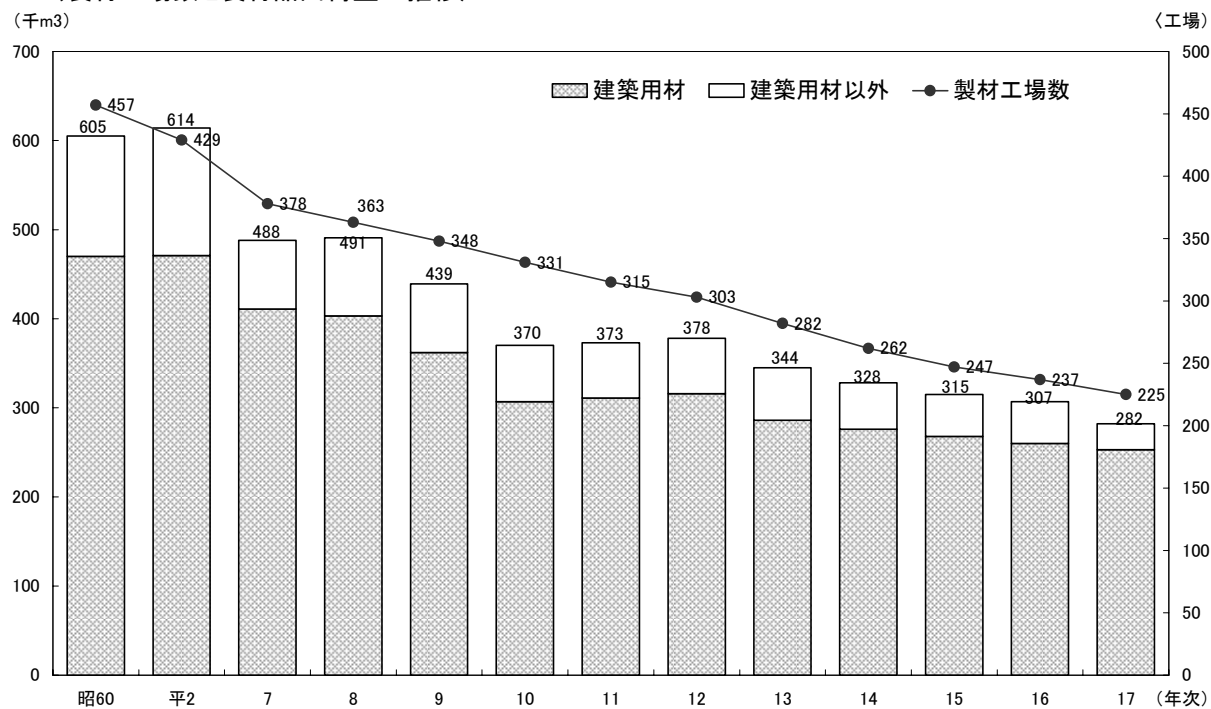
〈用途別素材生産量〉

(単位:1,000m³)

年次	製材用	パルプ用	木材チップ用	合板用	その他用	合計
2	399 (83.8)	7 (1.5)	65 (13.7)	— (—)	5 (1.1)	476 (100.0)
7	401 (93.3)	2 (0.5)	22 (5.1)	— (—)	5 (1.2)	430 (100.0)
13	358 (91.3)	()	34 (8.7)	— (—)	()	392 (100.0)
14	361 (92.1)	()	31 (7.9)	— (—)	()	392 (100.0)
15	359 (91.3)	()	34 (8.7)	— (—)	()	393 (100.0)
16	335 (90.1)	()	37 (9.9)	— (—)	()	372 (100.0)
17	330 (89.7)	()	38 (10.3)	— (—)	()	368 (100.0)

※平成13年から、「パルプ用」「その他用」の調査は廃止。

〈製材工場数と製材品出荷量の推移〉



(4) 特用林産

きのこや山菜・木炭等の特用林産物の生産は、農山村における就労の場の確保や短期収入源として重要な役割を果たすとともに、きのこ栽培用原木や木炭の生産を通じて、本県原風景である里山や平地林等の整備・保全にも貢献しています。

このようなことから、県は、生産振興と需要拡大対策の各種施策を展開しています。

特に、本県の特用林産物の主要作物であるしいたけについては、中国産に対抗できる産地体制の整備が緊急な課題となっていることから、高品質品の生産割を高め、低コスト生産・流通体制を確立するため、菌床栽培等を促進してきたところであり、生産量・生産額ともに前年を上回る状況となっています。

なお、木炭については、健康や環境に対する関心の高まりや中国の輸出禁止措置などから、今後の生産量の増加が期待されており、技術の普及や生産施設の整備促進に取り組んでいます。

《特用林産物生産量の推移》

年次	生しいたけ	乾しいたけ	なめこ	ひらたけ	まいたけ	わさび	たけのこ	生うるし	桐	竹材	木炭
	t	t	t	t	t	t	t	kg	m ³	千束	t
50	3,822	96	762	198	—	18	619	102	317	76	1,535
55	4,434	200	908	656	—	16	1,269	30	241	55	862
60	4,446	358	793	916	42	8	853	148	212	37	640
2	4,150	346	479	894	214	16	607	58	167	36	571
7	3,714	320	433	459	534	22	510	92	82	17	589
12	3,340	262	354	405	772	22	433	84	21	12	721
14	3,177	224	324	387	749	26	422	84	19	12	724
15	3,384	248	335	355	758	27	423	89	19	12	731
16	3,728	221	323	342	797	28	424	94	19	14	740
17	3,865	221	327	300	749	33	408	104	17	14	695
18	4,190	192	315	189	712	31	403	120	17	14	708

(5) 緑 化

本県は、森林と農地を合わせた緑地面積が県土の約4分の3を占め、全国的にも緑に恵まれた環境にあります。

しかし、都市化の進展などに伴う緑地の減少や、手入れの行き届かない森林の増加など質の低下も懸念されています。このような中、「みどり」が持っている多様な機能への期待と要請が高まっており、緑化の推進を図る必要があります。

そこで県では「第4次栃木県緑化基本計画」に基づき、森林の整備をはじめ、自然環境の保全と再生、学校などの公共施設の緑化を推進するとともに、家庭や地域などの緑化を促進し、これらの取組を県民全体で進めていく「200万県民参加によるみどりづくり」を推進しています。

さらに、みどりに関する指導者の養成と確保を行う緑づくり人材バンク事業の推進や緑の少年団の育成強化、みどりづくりを行うボランティアの育成、緑の募金運動の活性化を進めるとともに、みどりづくりの人材に関する情報の一元化による活用の促進やボランティア、NPO等のネットワーク化など、みどりづくり推進体制の確立を進めています。

また、春・秋の緑化運動期間を中心として、県植樹祭や苗木配布会の開催、みんなの森づくり活動の実施など、みどりづくりに関する普及啓発を行っています。

(6) 自然公園等

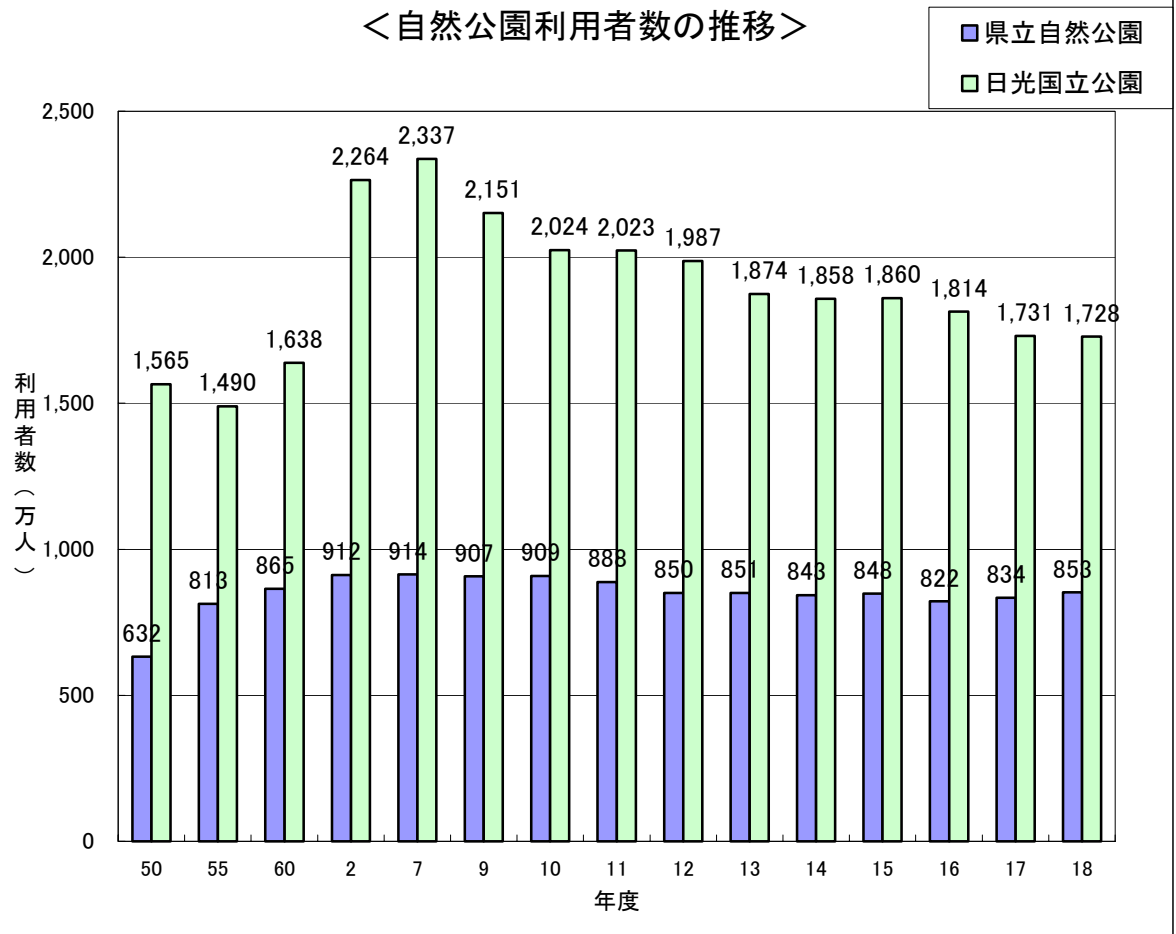
我が国を代表する日光国立公園や地域特性の豊かな8つの県立自然公園は、自然公園法や県立自然公園条例などによって風致景観の保全が図られ、自然とのふれあいの場になっています。

また“公園区域外の優れた自然”や“歴史的・文化的遺産と一体となった優れた緑地”については、自然環境保全地域27か所(5,217ha)、緑地環境保全地域14か所(138ha)を指定しています。都市周辺の平地林や農山村地域の優れた自然環境及び野生鳥獣などについては、自然環境保全関係の各種法令の運用及び県民に対する自然環境保全に関する知識の普及、意識の高揚を図ること等により、自然の保護、保全に努めています。

<日光国立公園の現況>

関係市町村	公園面積	特別保護地区	特別地域				普通地域
			第1種	第2種	第3種	小計	
日光市、矢板市、 那須塩原市、 塩谷町、那須町	○本県内面積 103,479ha ○日光国立公園 全面積 140,021ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
		1,015	7,811	29,194	10,694	47,699	54,765

<自然公園利用者数の推移>



<県立自然公園の現況>

県立自然公園名	関係市町村名	公園面積 (ha)	特 別 地 域				普通地域
			第1種	第2種	第3種	小計	
益 子	益子町 茂木町	2,136.0	19.0	562.0		581.0	1,555.0
大平山	栃木市 大平町 岩舟町	1,079.0		251.0	46.0	297.0	782.0
唐沢山	佐野市 岩舟町	1,343.0		433.0		433.0	910.0
前日光	鹿沼市 日光市	10,982.0	8.0	797.0	951.0	1,756.0	9,226.0
足 利	足利市	1,320.0		439.9		439.9	880.1
宇都宮	宇都宮市	1,880.0					1,880.0
那珂川	那須烏山市 茂木町 市貝町	3,001.4		976.5		976.5	2,024.9
八 溝	大田原市 那須町 那珂川町	6,918.0		122.0	1,009.0	1,131.0	5,787.0
合 計		28,659.4	27.0	3,581.4	2,006.0	5,614.4	23,045.0